

保育の受け皿整備に向けた保育士確保への取り組み

「いばらき保育人材バンク」事業による保育士への情報発信とマッチング支援を事例に

筑波総研株式会社 企画調査部 主任研究員 山田 浩 司

1. はじめに

現在、日本では少子化によって子どもの数は減少しているものの、保育所や認定こども園などの保育を目的とした保育施設を利用している子どもの数は、女性の就業率の上昇等を背景にむしろ増加している。近年では、増加する保育需要によって、保育施設等への入所を希望しても入れない「待機児童」も大きな話題となっている。政府は、待機児童解消を目指し、保育の受け皿整備を進めているが、保育の担い手である保育士の確保も大きな課題となっている。

茨城県においても、全国と同様、保育需要の増加に伴い保育士不足の問題を抱えている。こうした中、茨城県では、県内の保育施設における保育士不足を解消するため、保育士の求人・求職のマッチングを支援する「いばらき保育人材バンク」事業に2018年度から取り組んでいる。

本稿では、まず保育の現状について整理し、次に、茨城県福祉部子ども政策局子ども未来課へのヒアリングを通じて、県内での保育士確保に向けた茨城県の取り組みについて紹介する（ヒアリング日：2022年7月27日）。

2. 日本の保育を取り巻く状況

少子化が進む一方で、増加する保育需要

厚生労働省によれば、2021年の日本の出生数は、新型コロナウイルスの影響もあり、81万1,604人と統計を開始した1899年以降で過去最少を更新し続けている。また、出生数の減少に伴い、0～5歳人口も減少が続いている（図表1）。

しかし、少子化が進む中、保育施設を利用する子どもの数をみると、むしろ増加が続いている（図表2）。こうした背景には、共働きの家庭が増え、子育て期の女性の就業率が上昇してきたことで、保育所に子どもを預ける家庭が増えているこ

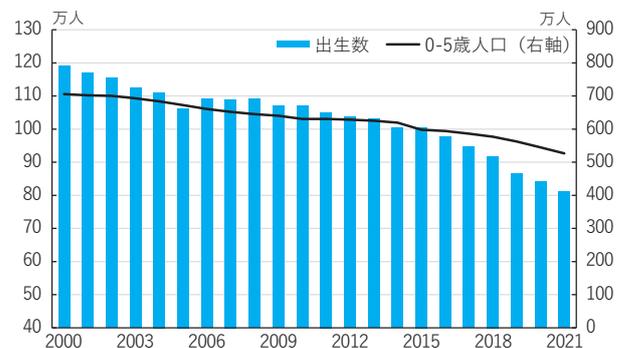
とがあげられる。また、2019年10月から「幼児教育・保育無償化」が開始したことも、保育施設の利用増加につながっていると考えられる。

保育需要が増加したことで、近年では、保育施設に入所を希望しても入所できない「待機児童」の発生が社会問題としてメディアなどで広く取り上げられるようになった。

こうした中、政府は、女性の就業率の上昇と待機児童解消に対応するため、「待機児童解消加速化プラン」（2013～2017年度）、「子育て安心プラン」（2018～2020年度）、「新子育て安心プラン」（2021～2024年度）を策定し、保育の受け皿整備に取り組んでいる。

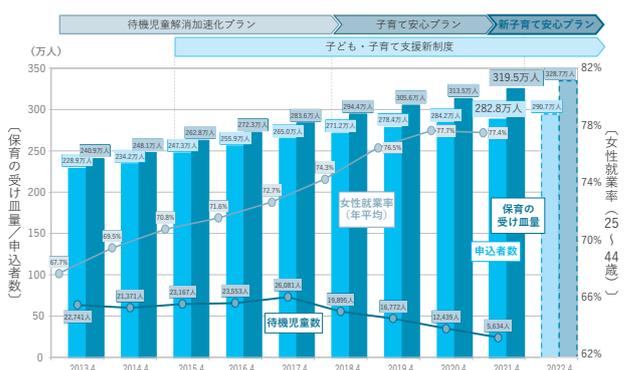
その結果、保育の受け皿量は2013年の240.9万人から2021年に319.5万人まで整備が進み、待機児童数は2013年の22,741人から2021年には5,634人にまで減少している。

図表1 日本の出生数と子どもの数



出所：厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」、総務省統計局「人口推計」

図表2 保育の受け皿整備の現状



出所：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

保育士不足解消に向けた政府の取り組み

しかし、保育の受け皿として保育施設の整備が進む中、保育施設で働く保育士の不足が大きな課題となっている。厚生労働省によれば、保育士の有効求人倍率は、全業種平均に比べ高い水準にあり、新たに開設する保育施設に必要な保育士が確保できない問題も生じている。

保育士不足の背景には、こうした保育施設の増加による保育士需要の増加に加え、業務量の多さや子どもを預かる責任などに対して賃金が低いといった処遇を不満に離職者が多いことなどもあげられる。

政府は、保育施設で働く人への賃上げに必要な費用の補助などに取り組んでいる。また前述の「新子育て安心プラン」では、仕事・職場の魅力向上を通じた保育士確保の推進を掲げており、処遇改善や新規資格取得支援、就業継続支援、離職者の再就職支援など、保育士不足の解消に向けた総合的な対策を講じている。

また、保育士不足解消には、保育士の定着に加え、保育士の資格は持っているが、現在は保育施設で働いていない「潜在保育士」の参加も求められる。保育士の登録者数と従事者数をみると、潜在保育士は100万人弱いると推計される(図表3)。

ただし、潜在保育士には、結婚・出産を機に保育士を退職した人も多く、こうした人は職場に復帰する上で、家庭と仕事の両立のため短時間勤務などの希望も多い。そのため、潜在保育士と保育

図表3 保育士の登録者数と従事者数の推移



出典：登録者数：厚生労働省子ども家庭局保育課調べ（各年10月1日）
 従事者数：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（各年10月1日）の社会福祉施設に従事する（常勤換算でない）保育士の数を元に、平成29年までは、厚生労働省（子ども家庭局）で回収率（例：保育所等の場合、平成28年の回収率：93.9%、平成29年の回収率：94.3%）の変動を踏まえ、割り戻して算出したもの。平成30年は、全数調査から標本調査への移行により調査結果が全施設の推計値となり、回収率での割り戻しはしていないため、平成29年以前の結果との比較には留意が必要。
 ※ 従事者数には、常勤保育士のほか、常勤ではない短時間勤務の保育士も1名として計上しており、保育所のほか、児童養護施設等の社会福祉施設で従事している者も含まれている。
 ※ H23の従事者数については、東日本大震災の影響で宮城県と福島県の28市町村で調査未実施。
 ※ 社会福祉施設等で従事していない保育士数には、認可外保育施設や幼稚園に勤務する者、保育士が死亡した場合の保育士資格の喪失に係る届出を行っていない者を含む。

出所：厚生労働省子ども家庭局保育課「保育を取り巻く状況について」

施設の間にある条件面でのミスマッチ解消が求められる。

3. 茨城県による保育士確保の取り組み

保育士・保育の仕事に就きたい人と保育施設をつなぐ「いばらき保育人材バンクポータルサイト」

茨城県では、2022年2月、保育士や保育の仕事に就きたい人と茨城県内の保育施設をつなぐ総合情報発信サイト「いばらき保育人材バンクポータルサイト」（以下、ポータルサイト）を開設した。

ポータルサイト上では、「保育士になりたい人」や「保育の仕事に就きたい人（保育補助者）」、「保育士に復帰したい人（潜在保育士）」、「現役保育士」、「保育施設」を対象に、マッチングや保育に関する情報発信など、利用者に合った支援を提供している。なお、ポータルサイトは、会員登録（無料）をすることで全ての機能を利用できるようになる。

ポータルサイトを開設した目的は、さらなる保育士確保体制の強化と、保育士確保関連情報などの魅力の発信に加え、保育士の求人・求職手続きの“自動化”と“見える化”にあるという。

まず自動化については、これまでは電話やFAXで行っていた、保育士の仕事に就きたい人と事務局との間で求職に関するやり取りをポータルサイト上の手続きにした。これにより、ポータルサイトに会員登録した人は、Web上で申込を行うことができるようになった。

次に見える化については、ポータルサイト上に情報が一元化されたことで、登録会員数や求



職・求人情報の数、希望条件、交渉状況などといったマッチングに関するデータや手続きの流れが見えるようになり、課題の対応等に活用しやすくなっていると同時に、保育士や保育施設など利用者の目的にあった情報を届けられるようになった。

現役保育士向けの役立ち情報配信やキャリア相談

いばらき保育人材バンク事業では、保育士になりたい人向けには、保育の仕事内容や修学資金支援施策等の紹介を、保育補助者向けには、保育補助者としての仕事の紹介や求人を出している保育施設とのマッチングなどの支援を展開している。

また、現役保育士向けには、保育士向けの役立つ情報の提供や保育イベントの紹介・申込、キャリアカウンセラーによるキャリアプランの相談などを行っている。こうした機能はすべて無料で利用することができる。

主任の木内友子氏は「園で働いている保育士は、職場以外から情報を得る機会があまり多くありません。そのため、保育士に実際にポータルサイトを見てもらうことで情報収集に役立ててもらいたいと考えています」と説明する。

ミスマッチ解消による潜在保育士の職場復帰支援

潜在保育士向けには、潜在保育士と保育施設との間のミスマッチ解消を中心に、保育士復帰に向けた支援を展開している。

ポータルサイト上で求職をする際には、希望する勤務地や正規・非正規、勤務時間などの各種条件を入力することができるため、希望する条件に合った求人情報が見つかりやすくなっている。また、その後の事務局によるヒアリングを通じて、より詳細な希望条件などを伝えることができる。

課長補佐の大野裕樹氏は「求職者には、常勤ではなく、短時間勤務の非常勤での勤務を希望する方も多いです。そのため、事務局の支援員が、求職者と保育施設の間に入り、できる限り希望に沿えるように条件の調整をしています。また、事務局が間に入ることで、ミスマッチ解消にどのような課題があるのかを把握することができ

ます」とミスマッチ解消の取り組み状況について説明する。

また、今年度から保育人材バンク事業を受託している一般社団法人いばらき保育サポートセンターは、保育団体である茨城県保育協議会が設立した法人である。そのため、センターの職員は、保育の現場を良く理解しており、相談者に対して的確なアドバイスを送ることができるという。利用者からは、行政が仲介に入ってくれているので安心につながっている、という声があがっている。

このほか、就職準備金貸付や、子どもがいる人には未就学児保育料の一部貸付などの保育士復帰に向けた助成制度などの情報発信も行っている。

保育施設には施設の魅力発信や求人オファー機能

保育施設向けには、会員登録を通じて、ポータルサイト上に施設の所在地や人員、園児数などの基本的な施設情報の掲載に加え、写真や施設からのメッセージなど求職者に対しての魅力発信の場を提供している。また、求人情報の公開に加え、求職中の人材にポータルサイト上でオファーをすることもできる。

保育士を目指す高校生向けの保育施設訪問ツアー

将来の保育士を担う学生向けの取り組みとして、進路は決めていないが、保育士の仕事に興味がある高校1～2年生を対象に、「キャリアプランニングセミナー」を開催している。同セミナーでは、保育施設を実際に訪問し、学生に保育の現場を体験してもらうことを目的としている。また、現役保育士との座談会も設けており、参加した学生は、現役の保育士に聞きたいことを直接質問することができる。

さらに、セミナーには保育士養成校の訪問も含まれており、学生は保育士になるためのキャリアプランを具体的にイメージすることができる。

昨年実施したセミナーでは、参加した学生から「普段見ることができない保育の現場を見ることができて参考になった」、「他の養成校も見学してみたい」、「同じ目標を持つ同世代の学生と会えて良かった」、「保育士の生の声を聞いて勉強になっ

た」などの声が多くあがるなど、大変好評だったという。

このほか、学校を通じて保育士に関するチラシを学生に配布することで、学生本人だけでなく、教師や家族にも保育士の仕事に関心を持ってもらうようにしている。大野氏は「今後は対象を中学生まで広げて、保育士の魅力を広く発信していきたいと考えています」と意気込みを語る。

ポータルサイトのさらなる認知度向上

現在、ポータルサイトに登録している会員は1,826人、登録している保育施設は629施設（いずれも7月末時点）、求人情報は116件（7月末時点）となっている。いばらき保育人材バンク事業を通じて、これまで（2018年度～21年度）に保育士、保育補助者あわせて362件の就職が決定している。

今後については、求人・求職側への情報発信によるポータルサイトのさらなる認知度向上を掲げる。

木内氏は「ポータルサイトには、保育施設側には求人才ファーン機能、現役保育士側には相談機能や役立ち情報の配信機能など、便利な機能がありますので、SNS等を活用して事業の周知を進めていきたいです」とマッチングサイトとしてさらなる活性化を図りたいとしている。

また、大野氏は「とくに、潜在保育士は、施設等で働いているわけではないため、事業周知のためのチャンネルが少ないです。そのため、いかに事業の周知を図っていくかが今後の課題です」と説明する。

このほか、保育の仕事に就く上で労働環境や処遇面などに不安を感じている人は多いため、いばらき保育人材バンク事業では、保育士の労働環境や処遇改善のPRにも取り組んでいる。例えば、事業で作成・提供する各種チラシには、保育士の労働環境や平均年収等の10年前からの改善状況が掲載されている。

また、茨城県では、県内保育施設の平均保育士数や平均年収、有給休暇取得率、離職率等のデータを取りまとめ、保育施設長に還元することで、

保育施設に保育士の処遇改善を検討するように促している。

茨城県では、今後もこうした取り組みを続けていくことで、現役保育士や保育の仕事に就きたい人が、安心して保育士の仕事に就けるように支援を続けていきたいとしている。



出所：茨城県より提供

4. おわりに

茨城県では、ポータルサイトを開設したことで、求職者の情報がデータとして見える化され、マッチングなどの支援策が展開しやすくなっている。また、実際にセンターの職員が間に入ることで、希望する就業条件等の調整がしやすくなっているのも、求職者にとって手厚い支援といえる。

さらに、現役保育士への情報発信や、将来の保育士の担い手である学生への保育の魅力発信に力を入れるなど、保育士確保に幅広い支援策を展開している。

こうした取り組みを通じて、保育の受け皿が整備され、子育て世帯が仕事と育児の両立ができる社会がさらに形成されていくことが期待される。